

Ⅱ－２．地域別 GDP の推移

(1) 地域別 GDP の推移

以下、中期的な管内別 GDP の推移を見る。

①80年～90年の GDP の推移

1980年代は後半にバブル期を含み、いずれの地域でも高い成長を示している。この時期の全国名目 GDP の伸びは 6.2%、実質 GDP の伸びは 4.8%となっている(いずれも年平均)。中でも東京における成長率が突出しており、地方との格差が拡大していることが分かる。なおデフレーターについては、年平均で 1.5%前後となっており、北海道、東京、九州、沖縄において 2%を越える伸びとなっていることが特徴である。

県別にみると、この時期に実質で 5%以上伸びたのは、埼玉、千葉、東京、山梨、愛知、滋賀、奈良である。

図表 1 8 3 80年～90年の地域別 GDP の推移 (%)

80-90	名目 GDP	実質 GDP
北海道	4.8	2.8
東北	5.6	3.7
関東	6.9	4.9
東京	7.8	5.8
信越	5.7	4.1
北陸	5.7	3.9
東海	6.5	5.0
近畿	5.7	4.1
中国	5.3	3.5*
四国	4.8	2.9
九州	4.9	2.9
沖縄	6.7	4.0

注*：岡山県の 1980 年実質 GDP の値が得られないため、岡山県の値を除いて計算している。

資料：内閣府「県民経済計算」

②90年～99年の GDP の推移

次に、90年から最新データである 1999 年までの推移を見ると、バブル期後期からその崩壊過程を含んでいるため、一様に成長率は低くなっている。この時期における全国名目 GDP の平均伸び率は 1.0%、実質 GDP の平均伸び率は 0.6%である。この時期に、比較的高い伸びを示した地域は、北海道、東北、信越、北陸、四国、九州、沖縄といった、80年代の伸びが比較的低かった地域である。それに対し、80年代に成長した地域においては低迷が目立っている。関東、東海、近畿、中国といった所では 0%台の成長に留まり、東京においては、マイナス成長となった。また、デフレータの面では、全国平均で -0.4%と低い伸びに留

まり、各地域においてもデフレ的傾向が明確となっている。

県別に実質 GDP の伸びをみていくと、この時期に比較的高い 2% 以上の伸びを示したのは岩手、福島、佐賀の 3 県のみである。

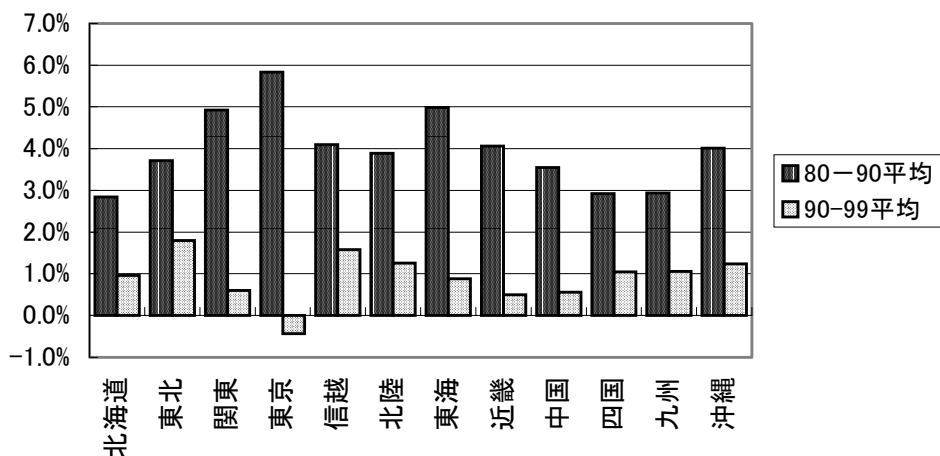
図表 184 90 年～99 年の地域別 GDP の推移 (%)

90-99	名目 GDP	実質 GDP
北海道	1.7	1.0
東北	2.1	1.8
関東	1.1	0.6
東京	-0.2	-0.4
信越	1.9	1.6
北陸	1.4	1.3
東海	1.0	0.9
近畿	1.0	0.5
中国	0.9	0.6
四国	1.6	1.0
九州	1.7	1.1
沖縄	2.1	1.2

資料：内閣府「県民経済計算」

③地域別実質 GDP の伸び率の推移

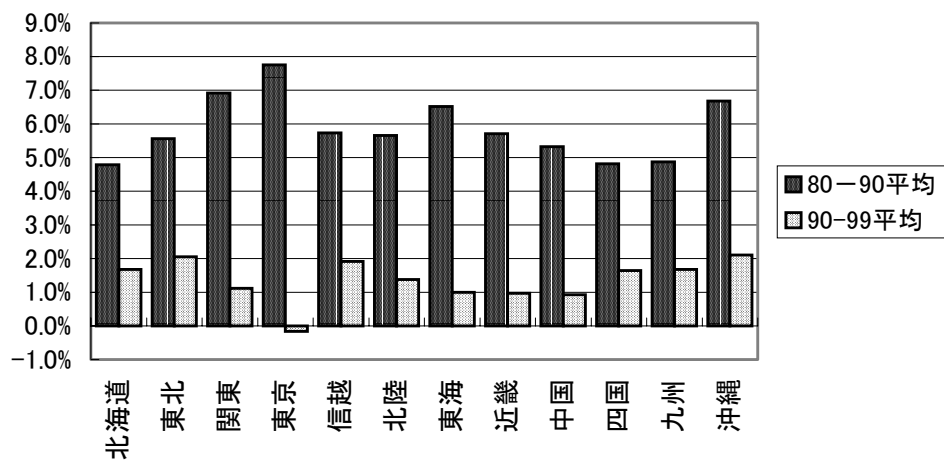
図表 185 地域別実質 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

④地域別名目 GDP の伸び率の推移

図表 186 地域別名目 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

(2) 県別GDPの推移

次に、県別のGDPの推移を確認する。

図表187 80年～90年の県別GDPの推移(%) 図表188 90年～99年の県別GDPの推移(%)

80-90	名目GDP	実質GDP
北海道	4.8	2.8
青森	5.0	2.6
岩手	5.4	2.9
宮城	6.3	4.2
秋田	4.5	4.5
山形	5.3	3.2
福島	5.9	4.2
新潟	5.4	3.6
茨城	6.6	4.2
栃木	6.0	4.5
群馬	6.7	4.6
埼玉	7.5	5.4
千葉	7.5	5.9
東京	7.8	5.8
神奈川	6.5	4.5
山梨	7.6	5.5
長野	6.1	4.7
静岡	6.5	4.9
富山	5.3	3.6
石川	6.0	4.1
岐阜	5.8	4.1
愛知	6.8	5.4
三重	5.8	4.4
福井	5.7	4.1
滋賀	7.9	6.5
京都	5.1	3.4
大阪	5.5	4.1
兵庫	6.0	4.0
奈良	7.2	5.4
和歌山	3.9	1.4
鳥取	5.6	3.8
島根	5.1	2.8
岡山	5.6	-
広島	5.4	3.8
山口	4.8	3.3
徳島	5.1	3.1
香川	5.0	3.3
愛媛	4.9	3.3
高知	4.0	1.4
福岡	4.5	2.5
佐賀	4.5	2.6
長崎	5.4	3.6
熊本	5.5	3.8
大分	4.9	2.4
宮崎	5.2	3.3
鹿児島	5.1	3.2
沖縄	6.7	4.0

資料：内閣府「県民経済計算」

90-99	名目GDP	実質GDP
北海道	1.7	1.0
青森	2.1	1.7
岩手	2.5	2.5
宮城	2.1	1.5
秋田	1.9	1.5
山形	1.7	1.5
福島	2.0	2.0
新潟	2.1	1.6
茨城	1.3	1.2
栃木	0.9	1.0
群馬	1.7	1.2
埼玉	1.6	0.9
千葉	1.4	0.1
東京	-0.2	-0.4
神奈川	0.5	0.2
山梨	1.2	0.8
長野	1.7	1.5
静岡	1.1	0.9
富山	0.9	0.9
石川	1.7	1.6
岐阜	1.4	0.7
愛知	0.9	0.9
三重	0.8	0.8
福井	1.5	1.2
滋賀	1.7	1.4
京都	0.9	0.3
大阪	0.9	0.6
兵庫	0.7	0.1
奈良	1.5	0.9
和歌山	1.4	0.7
鳥取	1.6	0.9
島根	1.8	1.6
岡山	0.8	0.1
広島	0.6	0.4
山口	1.0	0.9
徳島	1.9	1.5
香川	1.3	1.0
愛媛	1.6	0.7
高知	1.9	1.4
福岡	1.6	0.8
佐賀	2.6	2.2
長崎	1.3	0.7
熊本	1.2	0.8
大分	1.7	1.5
宮崎	1.9	1.2
鹿児島	2.1	1.4
沖縄	2.1	1.2

資料：内閣府「県民経済計算」

(3) 地域別 1 人当たり GDP の推移

次に地域別の 1 人当たり GDP の推移を見る。

①80 年～90 年の 1 人当たり GDP の推移

1980 年代の 1 人当たり GDP の年率平均の伸びは、全国ベースで名目が+5.7%、実質が+4.2%となっている。この時期においては、1 人当たり GDP の面でも東京の伸びが突出している。その一方で北海道、四国、九州といった地域においては、実質で 3%に満たない伸びとなっている。

この動きを県別にみていくと、実質で 5%以上の伸びを示しているのは東京と滋賀のみとなっており、4%台は秋田、千葉、山梨、長野、静岡、愛知、奈良の 7 県である。その一方、和歌山、高知に関しては、1%台の伸びに留まっている。

図表 189 80 年～90 年の地域別 1 人当たり GDP の推移 (%)

80-90	1 人当名目 GDP	1 人当実質 GDP
北海道	4.7	2.7
東北	5.3	3.5
関東	5.7	3.8
東京	7.5	5.6
信越	5.5	3.9
北陸	5.3	3.6
東海	5.6	4.1
近畿	5.4	3.6
中国	5.1	3.3
四国	4.7	2.7
九州	4.8	2.8
沖縄	5.6	3.0

注*：岡山県の 1980 年実質 GDP の値が得られないため、岡山県の値を除いて計算している。

資料：内閣府「県民経済計算」

②90年～99年の1人当たりGDPの推移

90年代においては、1人当たりGDPにおいても成長率は大きく低下した。名目の伸びは1.2%、実質の伸びは0.8%である。この時期に比較的高い実質の伸びを示している地域としては、東北、信越、北陸、四国、九州といった所が挙げられる。その一方、東京においては、1人当たりでもマイナス成長となっている。

県別にみると、実質で2%以上の成長を示しているのが、岩手と佐賀の2県、マイナス成長となったのが東京のほかに、千葉、神奈川、兵庫、岡山となっている。

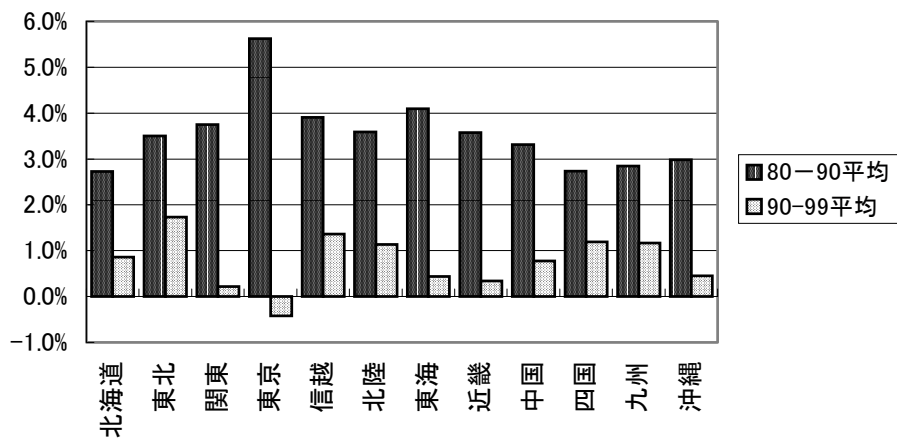
図表190 90年～99年の地域別1人当たりGDPの推移(%)

90-99	1人当名目GDP	1人当実質GDP
北海道	1.6	0.9
東北	2.0	1.7
関東	0.6	0.2
東京	-0.1	-0.4
信越	1.7	1.4
北陸	1.3	1.1
東海	0.6	0.4
近畿	0.8	0.3
中国	1.2	0.8
四国	1.7	1.2
九州	1.7	1.2
沖縄	1.3	0.5

資料：内閣府「県民経済計算」

③地域別 1 人当たり実質 GDP の伸び率の推移

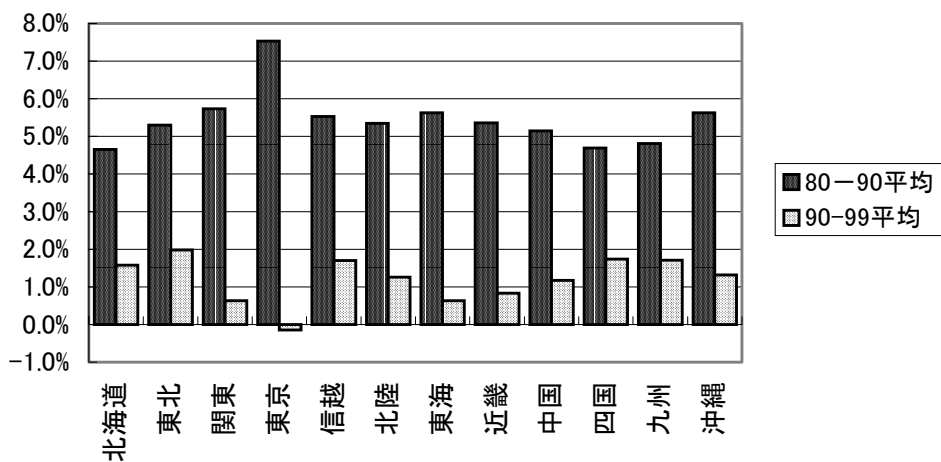
図表 1 9 1 地域別 1 人当たり実質 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

④地域別 1 人当たり名目 GDP の伸び率の推移

図表 1 9 2 地域別 1 人当たり名目 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

(4) 県別1人当たりGDPの推移

県別の1人当たりGDPの推移は以下のようになっている。

図表193 80年～90年の県別推移(%)

80-90	1人当名目GDP	1人当実質GDP
北海道	4.7	2.7
青森	5.2	2.9
岩手	5.4	2.9
宮城	5.5	3.5
秋田	4.7	4.7
山形	5.2	3.2
福島	5.6	3.9
新潟	5.3	3.5
茨城	5.5	3.1
栃木	5.2	3.7
群馬	6.0	3.9
埼玉	5.8	3.7
千葉	5.8	4.2
東京	7.5	5.6
神奈川	5.0	3.0
山梨	7.0	4.9
長野	5.7	4.3
静岡	5.8	4.2
富山	5.2	3.4
石川	5.5	3.7
岐阜	5.3	3.6
愛知	6.1	4.6
三重	5.2	3.8
福井	5.3	3.7
滋賀	6.6	5.2
京都	4.8	3.1
大阪	5.2	3.8
兵庫	5.5	3.5
奈良	5.9	4.0
和歌山	4.1	1.5
鳥取	5.4	3.6
島根	5.2	2.8
岡山	5.3	-
広島	5.0	3.4
山口	4.9	3.4
徳島	5.1	3.0
香川	4.7	3.0
愛媛	4.9	3.3
高知	4.1	1.5
福岡	3.9	2.0
佐賀	4.4	2.4
長崎	5.5	3.8
熊本	5.2	3.6
大分	4.8	2.4
宮崎	5.1	3.1
鹿児島	5.0	3.1
沖縄	5.6	3.0

資料：内閣府「県民経済計算」

図表194 90年～99年の県別推移(%)

90-99	1人当名目GDP	1人当実質GDP
北海道	1.6	0.9
青森	2.1	1.8
岩手	2.5	2.5
宮城	1.5	1.0
秋田	2.2	1.8
山形	1.8	1.6
福島	1.9	1.9
新潟	2.0	1.6
茨城	0.7	0.6
栃木	0.4	0.6
群馬	1.3	0.9
埼玉	0.7	0.0
千葉	0.7	-0.6
東京	-0.1	-0.4
神奈川	-0.1	-0.4
山梨	0.7	0.3
長野	1.4	1.2
静岡	0.8	0.6
富山	0.9	0.9
石川	1.5	1.4
岐阜	1.1	0.4
愛知	0.4	0.4
三重	0.3	0.4
福井	1.4	1.1
滋賀	0.7	0.5
京都	0.7	0.2
大阪	0.8	0.5
兵庫	0.6	-0.1
奈良	0.9	0.3
和歌山	1.4	0.7
鳥取	1.6	1.0
島根	2.0	1.8
岡山	0.6	-0.1
広島	0.5	0.2
山口	1.3	1.2
徳島	2.0	1.5
香川	1.2	1.0
愛媛	1.8	0.8
高知	2.1	1.6
福岡	1.2	0.4
佐賀	2.5	2.1
長崎	1.6	0.9
熊本	1.0	0.6
大分	1.8	1.6
宮崎	1.8	1.1
鹿児島	2.1	1.4
沖縄	1.3	0.5

資料：内閣府「県民経済計算」

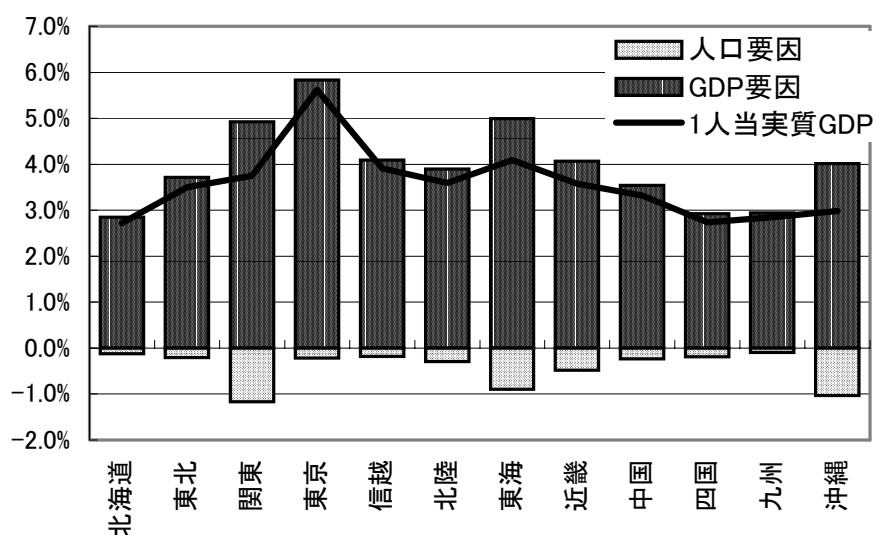
(5) 1人当たり実質GDPの伸び率要因分解

次に、1人当たりGDPの伸びを人口要因とGDP要因によって、要因分解を行なった。なお、1人当たりGDPにおいて、人口の増加は1人当たりGDPの押し下げ要因となる。

①1人当たり実質GDPの伸び率要因分解(80年～90年)

1980年代の1人当たり実質GDPの伸び率を要因分解してみると、1人当たりGDPは主としてGDP自体の伸びによって達成されていることがわかる。また、地域による伸び方の差は大きくない。

図表195 1人当たり実質GDPの伸び率要因分解(80年～90年)

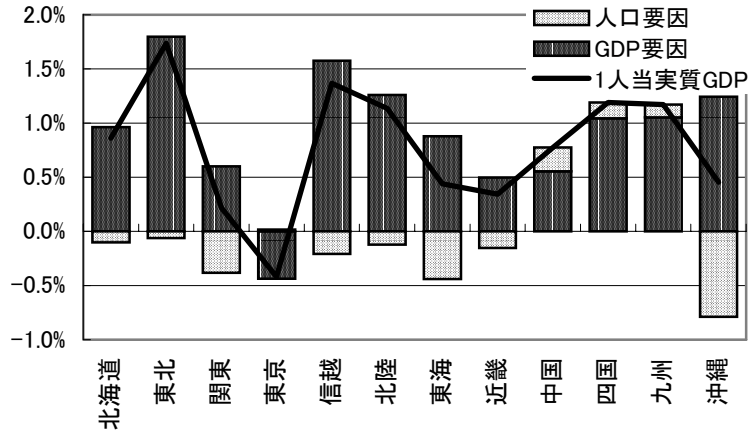


資料：内閣府「県民経済計算」

②1人当たり実質GDPの伸び率要因分解(90年～99年)

90年代には地域ごとに1人当たりGDPの伸びの傾向は大きく変化している。中国、四国、九州地域においては、人口の減少が結果として、1人当たりGDPの伸びを上乗せしている。関東と沖縄においては人口の伸びが比較的高く、それが1人当たりGDPの伸びを低下させる要因となっている。また、東京においては人口数の変化はほとんどなく、GDPの低迷がそのまま、1人当たりGDPの低迷に繋がっている。

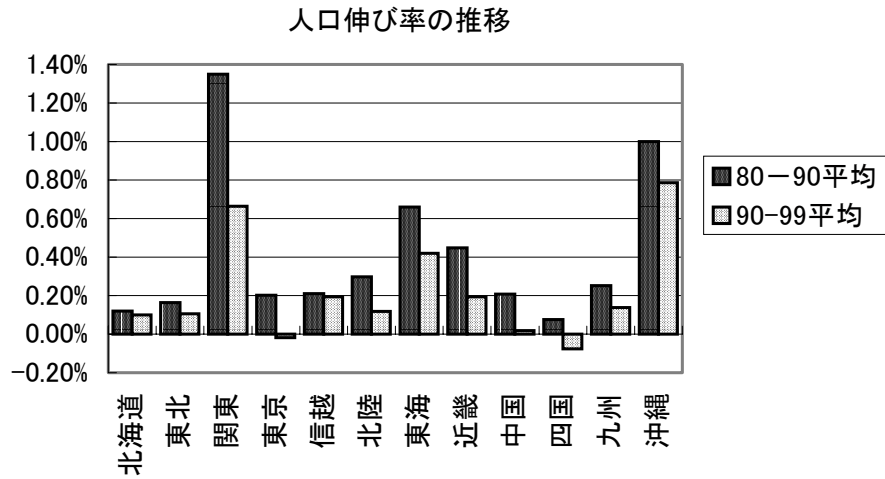
図表 196 地域別名目 GDP の伸び率の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

地域別の人口推移は以下の通りである。

図表 197 地域別人口の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

(6) 地域別人口の推移

図表 198 人口伸び率の推移

80-90	人口	90-99	人口
北海道	0.12	北海道	0.10
東北	0.16	東北	0.11
関東	1.35	関東	0.66
東京	0.20	東京	-0.02
信越	0.21	信越	0.19
北陸	0.30	北陸	0.12
東海	0.66	東海	0.42
近畿	0.45	近畿	0.19
中国	0.21	中国	0.02
四国	0.08	四国	-0.08
九州	0.25	九州	0.14
沖縄	1.00	沖縄	0.79

資料：内閣府「県民経済計算」

1980年代の特徴としては、全国の水準から見て関東地域と沖縄において年率1%を超える人口の伸びを示していることが挙げられる。特に関東に関しては経済が全体的に拡大し、東京を中心とした地価が上昇していく過程において、東京から近郊に人口が拡散していったことが見て取れる。特に埼玉、千葉、神奈川においては、年率で1%を上回る上昇を示している。その一方、北海道、東北、四国といった地域における人口の伸びは極く僅かに留まっている。県別にみると、青森、岩手、秋田、和歌山、島根、山口、高知、長崎の各県において、人口は減少している。

1990年代においては、80年代と同様な傾向が続くものの全体的に伸び率は低下している。地域別で伸びが最も高かった沖縄で0.79%、関東では0.66%となっている。それに対して、東京、四国においてはマイナス成長となった。県別にみると、青森、岩手、秋田、山形、東京、鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、大分、鹿児島においてマイナス成長となっている。特に秋田、長崎、島根、山口においては年率0.25%以上の減となっている。

人口に関しては、年齢構成、産業構造の変化、地域経済の動向等により変化を受けるゆえ、今後は地域間の格差も広がることが見込まれる。

(7) 県別人口の推移

図表199 80年～90年の県別人口の推移(%) 図表200 90年～99年の県別人口の推移(%)

80-90	人口
北海道	0.12
青森	-0.27
岩手	-0.04
宮城	0.77
秋田	-0.24
山形	0.05
福島	0.29
新潟	0.09
茨城	1.07
栃木	0.77
群馬	0.62
埼玉	1.68
千葉	1.61
東京	0.20
神奈川	1.43
山梨	0.59
長野	0.34
静岡	0.63
富山	0.15
石川	0.40
岐阜	0.53
愛知	0.73
三重	0.61
福井	0.36
滋賀	1.25
京都	0.29
大阪	0.30
兵庫	0.49
奈良	1.30
和歌山	-0.12
鳥取	0.19
島根	-0.05
岡山	0.29
広島	0.40
山口	-0.09
徳島	0.08
香川	0.23
愛媛	0.06
高知	-0.08
福岡	0.55
佐賀	0.14
長崎	-0.17
熊本	0.28
大分	0.07
宮崎	0.15
鹿児島	0.07
沖縄	1.00

資料：内閣府「県民経済計算」

90-99	人口
北海道	0.10
青森	-0.06
岩手	-0.02
宮城	0.54
秋田	-0.29
山形	-0.07
福島	0.16
新潟	0.07
茨城	0.60
栃木	0.43
群馬	0.35
埼玉	0.88
千葉	0.71
東京	-0.02
神奈川	0.63
山梨	0.51
長野	0.34
静岡	0.32
富山	0.05
石川	0.20
岐阜	0.27
愛知	0.52
三重	0.44
福井	0.09
滋賀	0.97
京都	0.13
大阪	0.08
兵庫	0.16
奈良	0.58
和歌山	0.00
鳥取	-0.03
島根	-0.25
岡山	0.19
広島	0.13
山口	-0.25
徳島	-0.03
香川	0.07
愛媛	-0.13
高知	-0.20
福岡	0.43
佐賀	0.07
長崎	-0.28
熊本	0.15
大分	-0.10
宮崎	0.06
鹿児島	-0.06
沖縄	0.79

資料：内閣府「県民経済計算」

(8) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1980~1990 年)

地域別需要項目別 GDP 伸び率および寄与度の推移 (1980 年~1990 年) は以下の通りである。

① 地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移

図表 201 地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移 (1980 年~1990 年) (%)

80-90平均 伸び率	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的 固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民 総支出
北海道	3.0	2.3	1.3	3.0	-0.7	-21.3	-7.6	3.5	3.1	2.8
東北	2.8	1.8	1.0	7.3	-0.3	9.4	-21.2	6.5	5.3	3.7
関東	4.1	3.1	5.5	8.9	1.4	-2.4	-21.0	6.5	5.5	4.9
東京	3.1	2.7	6.2	12.5	3.8	-18.3	30.0	-	-	5.8
信越	2.3	1.4	1.5	8.0	-2.0	-3.1	-	7.1	5.4	4.1
北陸	2.9	1.5	1.8	6.8	1.5	2.9	-22.4	9.8	9.4	3.9
東海	3.6	2.3	3.4	8.6	1.7	1.8	-19.9	7.1	5.6	5.0
近畿	2.8	1.9	4.5	8.6	2.0	-1.3	32.0	5.7	5.1	4.1
中国	5.7	4.3	4.2	10.7	2.7	15.1	-	7.3	6.3	6.7
四国	2.3	1.8	1.2	7.2	1.1	-3.7	-	3.3	2.7	2.9
九州	2.7	1.5	1.2	6.3	0.9	-1.2	-6.2	4.4	4.5	2.9
沖縄	3.7	2.7	1.3	8.7	1.0	-10.6	10.2	1.6	1.4	4.0

資料：内閣府「県民経済計算」

② 地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1980 年~1990 年)

図表 202 地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1980 年~1990 年) (%)

80-90 寄与度	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的 固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民 総支出
北海道	21	0.4	0.1	0.4	-0.1	0.0	0.0	1.2	1.4	2.8
東北	1.8	0.3	0.1	1.2	0.0	0.1	0.1	3.5	3.1	3.7
関東	2.5	0.3	0.5	1.3	0.1	0.0	0.0	5.1	4.5	4.9
東京	1.7	0.3	0.4	2.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8
信越	1.5	0.2	0.1	1.4	-0.3	0.0	0.1	4.0	3.4	4.1
北陸	1.7	0.2	0.1	1.4	0.2	0.0	0.0	5.7	5.2	3.9
東海	2.1	0.2	0.2	1.7	0.1	0.0	0.0	4.2	2.7	5.0
近畿	1.8	0.2	0.3	1.3	0.2	0.0	0.0	3.3	2.2	4.1
中国	3.8	0.6	0.3	2.0	0.4	0.2	0.0	6.9	5.9	6.7
四国	1.4	0.2	0.1	1.1	0.1	-0.1	0.0	2.4	2.1	2.9
九州	1.7	0.2	0.1	1.1	0.1	0.0	0.0	1.6	1.6	2.9
沖縄	2.2	0.6	0.1	1.2	0.2	-0.2	0.0	0.5	0.7	4.0

資料：内閣府「県民経済計算」

(9) 地域別需要項目別 GDP 伸び率の推移 (1990~1999 年)

地域別需要項目別 GDP 伸び率および寄与度の推移 (1990 年~1999 年) は以下の通りである。

① 地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移

図表 203 地域別需要項目別実質 GDP 伸び率の推移 (1990 年~1999 年) (%)

90-99平均 伸び率	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的 固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民 総支出
北海道	14	16	-4.3	-0.1	44	-126	-164	1.8	3.0	1.0
東北	1.1	20	-0.2	0.2	45	-193.5	-204.9	2.2	1.2	1.8
関東	1.6	20	-4.6	-0.5	18	-191.7	43	-0.3	0.0	0.6
東京	0.5	21	-5.8	-1.7	-1.2	-219.2	-11.6	-	-	-0.4
信越	0.4	1.3	-1.4	-0.8	5.0	-197.5	4.8	3.2	3.2	1.6
北陸	1.2	2.1	-0.4	-2.2	4.8	-189.9	1.27	0.1	-0.8	1.3
東海	1.2	2.1	-1.9	-1.8	2.6	-182.1	-215.8	1.0	1.1	0.9
近畿	0.8	2.0	-3.0	-1.7	2.5	-188.2	-200.3	-0.4	1.1	0.5
中国	1.3	2.0	-2.1	-1.5	4.8	-190.9	-211.9	0.1	0.8	0.6
四国	1.5	2.2	-1.6	-0.8	4.4	-187.8	-168.9	1.1	1.6	1.0
九州	1.7	1.4	-3.1	-0.2	3.4	-168.8	-21.6	6.8	8.0	1.1
沖縄	1.6	2.3	-1.0	0.0	4.7	-7.2	-28.3	0.7	2.4	1.2

資料：内閣府「県民経済計算」

② 地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1990 年~1999 年)

図表 204 地域別需要項目別実質 GDP 寄与度の推移 (1990 年~1999 年) (%)

90-99 寄与度	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的 固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質移出	実質移入	実質県民 総支出
北海道	0.9	0.2	-0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	1.3	1.0
東北	0.7	0.2	0.0	0.0	0.5	-0.1	0.0	1.4	0.7	1.8
関東	0.8	0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.0	0.6
東京	0.2	0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4
信越	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.5	-0.1	0.0	2.1	2.1	1.6
北陸	0.6	0.2	0.0	-0.4	0.5	-0.2	0.0	0.0	-0.6	1.3
東海	0.6	0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.5	0.9
近畿	0.4	0.1	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.5	0.5
中国	0.7	0.2	-0.1	-0.3	0.4	-0.2	0.0	0.1	0.6	0.6
四国	0.8	0.3	-0.1	-0.1	0.5	-0.2	0.0	0.8	1.1	1.0
九州	1.0	0.2	-0.2	0.0	0.4	-0.1	0.0	2.9	3.4	1.1
沖縄	0.9	0.4	-0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2	0.9	1.2

資料：内閣府「県民経済計算」

(10) 1999年GDPの構成比

1999年の需要項目別GDPの構成比は以下の通りである。

図表205 1999年GDPの構成比(%)

99構成比	実質民間消費	実質政府消費	実質民間住宅	実質企業設備	実質公的 固定資本	実質民間在庫	実質公的在庫	実質純移出
北海道	68.7	14.5	3.9	11.3	15.9	0.0	0.0	-16.4
東北	53.8	11.8	4.2	15.7	11.7	-0.3	0.1	4.1
関東	63.9	8.8	5.1	15.3	6.5	-0.5	0.0	1.4
東京	36.1	8.7	2.9	14.9	3.3	-0.2	0.0	0.0
信越	51.4	9.4	4.5	15.5	11.8	-0.5	0.0	0.4
北陸	50.4	9.3	4.4	15.0	11.2	-0.3	0.0	11.4
東海	47.2	7.4	4.1	15.5	5.8	-0.2	0.0	18.4
近畿	55.4	8.2	3.9	14.1	6.7	-0.3	-0.1	11.9
中国	56.6	10.5	3.7	14.6	11.0	-0.6	0.0	4.3
四国	59.4	12.3	4.1	14.5	12.5	-0.3	0.0	-2.3
九州	60.4	11.1	3.8	15.9	11.2	0.0	0.0	-4.1
沖縄	60.2	19.3	5.0	14.3	17.5	0.3	0.0	-17.3
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	4.2

資料：内閣府「県民経済計算」

1980年代の経済から1990年代の経済へと移行するにあたり、各地域の平均的な経済成長率は大きく低下している。また、構成項目も大きく変化した。80年代においては、多少の地域差はあるものの、民間最終消費、民間企業設備投資といった内需の中心的な部分で高い成長を示している。それが90年代においては、特に各地域とも民間企業設備投資の落ち込みが激しく、民間最終消費も停滞する一方、公的固定資本形成が高い伸びを示している。特に90年代以降においては、関東、東京、東海、近畿を除き、成長寄与度で年率平均0.5%程度の高い伸びとなった。